

第5回専門小委員会(10月25日開催)におけるヒアリングの概要について

1. 富山県富山市からのヒアリング(空間管理、公共交通、インフラ分野)

1. 説明概要

【富山市のまちづくりの基本方針】

- ①公共交通の活性化、②公共交通沿線への居住推進、③中心市街地の活性化を柱として、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現を目指している。
- ①公共交通の活性化として、LRTネットワークの形成により、過度に車依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちの実現を目指している。LRTの整備により、「正のスパイラル」が生まれ、「まち」や「ひと」にプラスの影響や変化。
- ②公共交通沿線への居住推進として、都心地区・公共交通沿線居住推進地区を設定し、居住人口の目標を掲げている(便利な公共沿線における居住人口の目標(2025年):約42%(2005年約28%))。中心市街地への居住推進のため、良質な住宅の建設事業者や、住宅の建設・購入、賃貸で入居する市民に対して助成を実施。
- ③中心市街地の活性化として、中心商業地区における新たな賑わい拠点の整備、おでかけ定期券事業などを実施。公共投資が呼び水となり市街地再開発事業など民間投資が活発化。
- 富山市の固定資産税・都市計画税の地域別内訳(平成30年度)では、面積比0.4%の中心市街地が、固定資産税・都市計画税の22.4%を占める。中心市街地への集中的な投資は、税の還流という観点からも合理的であり効果的。

【コンパクトなまちづくりの効果】

- 中心市街地は平成20年以降転入超過を維持、公共交通沿線居住推進地区は平成24年以降転入超過の傾向。同一年齢人口の経過(男女計。1969.4.2~1970.4.1生)では、平成30年には17歳時の人口の98%まで回復。県全体の地価が平成5年以降連続で下落する中、富山市では5年連続で上昇。

【富山広域連携中枢都市圏の取組】

- 圏域全体の生活関連機能サービスの向上のため、産後ケア応援室の設置(市直営では全国初)、お迎え型病児保育(全国初)の実施、こども発達支援室の設置などに取り組んでいる。

1. 富山県富山市からのヒアリング(空間管理、公共交通、インフラ分野)

2. 質疑応答

- コンパクトシティを進める一方で、郊外はどのようにマネジメントしていくのか。
 - コンパクトシティ政策を掲げてはいるが、郊外居住者の生活基盤を支えられるよう、郊外にも施設や職員を配置している。市役所の出先機関(平均職員数4名)が79カ所あり、2km圏内に出先機関がある地域に居住する住民は約99%を占める。市立公民館が81カ所あり、同様に、約99%の住民が2km圏内に居住。市内に32カ所ある地域包括支援センターから半径2km圏内には約80%の住民が居住しており、保健師は一日で多くの人を訪問介護・巡回することができる。

- 2025年の「便利な公共沿線における居住人口の目標」を約42%に設定した根拠はあるのか。
 - 特に根拠があるわけではなく、2005年の実数が約28%であったことを踏まえ、その1.5倍として約42%という目標を設定。

- 中心地区への集中投資に対する市全体での合意形成をどのように図っているか。
 - 市域のどこでも同水準の行政サービスを提供すべきという常識は捨てるべき。成果の見込める地域に集中投資し、得られた利益に分配しなければ、市全体が沈下する。この点の説得に尽きる。

- 連携中枢都市圏を推進する際に、合意形成などの面で工夫していることはあるか。
 - 構成市町村は、ごみ処理を行う一部事務組合をともに設置・運営してきたため、もともと極めて強い一体感が醸成されている。富山市民及び市議会にも、一定の理解を得られていると思う。

- 富山市単体で行う施策と、連携市町村と連携して行う施策をどのように分けているのか。
 - バス・鉄道の路線は市町村の区域を越えているので、今後、富山市のサービスを連携市町村の住民ももっと受けられるようになればよいと考えている。今後、老朽化する橋梁が急激に増加していくと考えられ、整備などの面で、富山市の知見と技術を連携市町村にも役立てられるようにしたい。

2. 秋田県からのヒアリング(インフラ分野)

1. 説明概要

【県と市町村の「機能合体」の推進】

- 限られた行政資源の中、将来にわたり行政サービスを維持していくため、県と市町村が一体的に事務処理を行う「機能合体」を推進。
- とりわけ、公共インフラの管理・運用は、県と市町村の二層構造に馴染まず、一体的に行う必要があり、県と市町村で連携しながら以下の取組を実施。
 - 県の出先機関に横手市の建設、農林等の部門が入居し、県市の職員が同一フロア内で執務(ワンフロア化)。県市連携によるワンストップでの対応、災害時の円滑な県市連携といった効果が上がっている。
 - 県の流域下水道施設において、市町村の下水道処理施設等から発生する汚泥を集約処理・資源化。県と市町村が別々に管理・運用するよりも施設の更新費・維持管理費を大幅に削減。
 - 秋田市に立地する県・秋田市の文化施設の老朽化に伴う更新に当たり、2つの施設を1つに集約。それぞれ単独で整備・運営管理するよりも、整備費・維持管理費を大幅に縮減。
 - 県による市町村道のパトロールや、県・市町村の道路の管理区分にとらわれない交換除雪により、効率的な道路の維持管理を実施。
 - 「市町村橋梁等長寿命化連絡協議会」において、市町村の点検箇所のとりのまとめ・業者への一括発注・成果物の確認等を実施。技術職員が不足する市町村の業務を効率化・軽減。

【今後の方向性】

- 今後は、県と市町村の「機能合体」だけでなく、インフラ管理の共同化・広域化などに係る市町村間の連携についても、さらに進めていきたい。
- 県内には中核市から村まで様々な規模の市町村がある。必要性に応じて、公共インフラの維持管理に加え、政策的な取組でも、県・市町村の協働・連携を拡げていきたい。

2. 秋田県からのヒアリング(インフラ分野)

2. 質疑応答

- 道路パトロールについて、地域住民にも協力してもらっているか。
 - 県道については、県で常時パトロールしている。県道より幅員の狭い市町村道の通学路については、年に1~2回程度、地域住民や学校の先生等から点検が必要な箇所を聞き取り、対応するようにしている。

- 県と市町村の下水道施設の統廃合は前例がなく、国土交通省の補助金等の活用にも苦労されたものと推察するが、国土交通省との調整に当たり、意を用いたことはあるか。
 - 県と市町村の施設を統廃合することによる費用対効果について、民間の知見も含め、緻密に説明することにより、理解を得るよう努めた。

- 県と市町村の「機能合体」について、今後さらに進めていきたい分野はあるか。また、市町村間の連携に委ねていきたい分野はあるか。
 - 「機能合体」は、公共インフラの管理・運用だけでなく、職員研修等による人材育成といった分野などでも取組を進めている。また、観光行政や商工行政などは、市町村間で連携して取り組むことが有効と考えられることから、県が間に入って調整することにより、市町村間の連携を促進していきたい。

- 県と市町村の「機能合体」を推進するに当たり、法制度面での支障はあるか。
 - 法制度面での支障がない分野を中心に取組を進めてきているが、県主導を進めると、市町村の執行部と議会との間に軋轢が生まれる場合があるなど、市町村や議会の権能との関係が課題となることもある。

3. 宮城県女川町からのヒアリング(防災分野)

1. 説明概要

【復興における基本コンセプト】

- 女川町では、東日本大震災により、震災時の人口約1万のうち、約8%が犠牲となった。建造物の被災率は約85%で被災地最大。
- 過去の地震の経験から、沿岸・低地部よりもむしろ少し奥に入った地域で、犠牲率が高くなっている。過去の津波の経験から、逃げなかった人もいたのではないか。
- 復興における基本コンセプトとしては、まちの中心に都市機能を配置し、拠点化することで、人の流れを意識的にまちの中心部に集約し、将来の人口減少を見据えた都市構造とした。
- また、ひな壇構造とすることで、海への視界を確保して、「減災」と「海の町」の意識を両立できるようにした。

【津波被害を伝承する取組】

- 津波災害とその時の行動を伝承するため、「千年後の命を守るため」の対策案として「いのちの石碑プロジェクト」や「女川復幸男」といった取組を住民自らが行っている。

【自主防災組織】

- 居住地と商業業務エリアが分かれる都市構造となったため、観光客や町外からの従業者も多い商業業務エリアでは、民間主導により、自主防災組織の役割を担う組織(産業区)が設立されている。

3. 宮城県女川町からのヒアリング(防災分野)

2. 質疑応答

- 復興計画を立てる際に、都市機能を再配置し、居住地と産業区を分けているが、居住地と産業区間の移動手段は公共交通機関なのか、自家用車での移動となっているのか。
 - 居住地と産業区ができる限り分かれられないように工夫はしている。ただし、高台の住宅地と低地部の上下移動があるため、現在は、復興庁の補助金により、バスを確保している。震災前はデマンドタクシーを運行していたが、震災後は地元の会社がマンパワー不足により受けられなくなった。今後、補助金がなくなってもバスは単独で続けるつもりだが、いずれ自動運転が必要になると言っている。

- 人口減少に対して、今後どのように対応していくのか。
 - 都市構造を変えるだけで人口が減らなくなるわけではないが、人口を減りにくくする仕組みが必要。人口減少下での都市機能の維持については、公民連携の推進など、外部の主体をどう活用するか検討する必要がある。地域間・自治体間で「人財」や「知財」をシェアし合う関係構築が不可欠になると考えている。

- 復興のまちづくりを進める上で、下水道などのインフラをどのように再建することとしたのか。
 - URとパートナーシップを結び、かつ、現場全体を設計から施工までJVが一括一体で担うコンストラクションマネジメント(CM)方式を、公共事業では日本で初めて採用した。このスキームにより、出来る限り早く再建を進めることが可能となった。ただし、下水道に関しては、30～50年後の負担を考えると、元通りに復旧するのではなく、合併浄化槽の活用など別の手段もあり得たのではないかと思うところもある。

- 震災後には消防団員をどのように確保しているのか。
 - 震災後、消防団員の減少が続いており、条例定数を変更した。消防団には入っているが、区域外に住んでいる人もいる。役場職員が消防団員になるという考えもあるが、震災後、町内に住む役場職員は全体の約3割程度に減っており、そうなると災害時に役場側が機能できず、なかなか難しい状況。

4. 熊本県からのヒアリング(農業分野)

1. 説明概要

- 熊本県では、全国と同様、農家数・耕地面積が減少し、農業従事者は高齢化。しかし、「逆境の中にこそ夢がある」と考えており、こうした課題や熊本地震、鳥インフルエンザ等の中、様々な取組を行っている。
- 農業利益は、 $R = \text{Price} \times \text{Quantity} - \text{Cost}$ の方程式で示される。これまで付加価値向上(P)や収量・販売増(Q)ばかりが考えられてきたが、稼げる農業にはコスト削減(C)も大切であり、PQCの最適化が必要。
- 付加価値向上の取組(P)としては、くまモンを活用し、「くまもとの赤」によるブランド化を推進。
- 収量・販売増の取組(Q)としては、スマート農業として、自動換気装置、環境制御装置、搾乳・哺乳ロボットなどを導入。これが規模拡大や省力化につながっており、高齢化や農家数の減少への対策ともなる。
- コスト削減の取組(C)としては、農地集積と大規模化に取り組んでいる。農地の貸付に慎重な農家に対しては、「知事に大事な農地を預けてください」のメッセージで農地集積を促した。
- 農家数の減少や農家の高齢化を踏まえれば、担い手の確保・育成が重要。就農相談、研修、就農、定着まで「切れ目のない」サポートとして、トッパーリーダー育成やリカレント教育を実施。
- こうした取組の結果として、平成28年熊本地震による被害を受ける中、農業産出額は8年連続増加。認定農業者数はほぼ維持できており、法人経営体数は増加。
- 行政は、県民の総幸福量を最大化するという観点が最も大切。
- また、危機に対してチャレンジするという姿勢が重要であり、鳥インフルエンザが起きたときには、国の検査結果が出る前に迅速に対応したおかげで早く制圧できた。
- 人口減少社会への新たな挑戦としては、条件不利な中山間地域における所得確保策として、農産物のブランド化などによって、持続可能な農業に取り組んでいる。
- 熊本地震では、ピンチをチャンスにするという発想で、農地を原形復旧するだけでなく、大区画化等の創造的復興も行った。
- 国には、チャレンジする自治体をぜひ応援して欲しい。

4. 熊本県からのヒアリング(農業分野)

2. 質疑応答

【農家数減少等の課題への更なる対応について】

○ 熊本県は、農家数の減少や農業従事者の高齢化といった課題に対して様々な取組を行っているとのことだが、これらの課題は現在の取組で乗り切れるのか、それとも他の取組が必要なのか。

→ 農家数を減らさないためには、農家の収入を確保し、大規模経営ができるという夢を持てることが必要。そのため、スマート農業や担い手育成、ブランド化、コスト削減など地道な取組を実施し、効果も上がっている。

しかし、それでも農家数は減少しており、更なる担い手減少への対応としては外国人の農業研修受入れが大切。私自身、アメリカで農業研究生としての経験があり、アメリカでも日本でも農業研修生を労働者として扱っているのは同じだが、アメリカでは同時に学びの場となっており、日本も同様に外国人研修生を大事にする必要。特区を申請しており、外国人研修生とウィンウィンな関係を築き、いずれは共同経営ができるようなシステムを作りたい。

【チャレンジする自治体の評価について】

○ 「国には、チャレンジする自治体をぜひ応援して欲しい」とのことだが、自治体のチャレンジ度を国が評価する基準としてどのようなものが考えられるか。

→ 鳥インフルエンザの対応がチャレンジ度を「見える」化できた例ではないか。多くの人員や資金を投入しても、国の検査結果が陰性だったら国の補助が出なかったが、県がリスクを負って、迅速な初動対応を行ったため、短時間で制圧できた。国において、自治体がチャレンジできる環境を整えることが重要。

5. 福岡県福岡市からのヒアリング(地域産業分野)

1. 説明概要

- 人口は毎年1.3万人増加。増加数・率は指定都市中1位。市税収入は指定都市で唯一5年連続増加し過去最高。
- 福岡市は、陸・海・空の玄関口が半径2.5km圏内に立地するコンパクト・リバブルシティ。周辺は市街化調整区域で、約50年前から、スプロール化の抑制をマスタープランに落とし込み、コンパクト・リバブルを実現している。
- 支店経済都市である福岡市の中長期的成長には、地元から企業を生み出していくことが必要。グローバル企業発祥の地シアトルは、人材を惹きつけるリバブルシティ。福岡市の特性と合致することから、スタートアップを市の成長戦略に据えた。開業3年以下の企業が開業4年以上の企業と比べ、多くの雇用を創出している。
- 2012年にスタートアップ都市宣言。2014年に国家戦略特区に指定。スタートアップビザやスタートアップ法人減税など特区共通の取組に、福岡市独自の取組を組み合わせることで成果。
- 都心の旧小学校校舎を日本最大級のスタートアップ支援施設として活用。180社以上の企業等が入居しているが、地方にいても一カ所に集約することで見える化され、資金調達に成功する企業や上場する企業が生まれている。
- スタートアップカフェでの起業数は160社を超過。5年連続で開業率7%越えは福岡市だけ。起業家に占める若者の割合もトップ。自分たちで新しい価値をつくるムーブメントが起き、九州大学には起業部も誕生。
- 海外10か国・14施設とMOUを締結し、相互にスタートアップ支援を実施。海外のイベントに市がブースを借りて、市内スタートアップを入れ込むことでマッチングを支援。こうした取組によって国家戦略特区のスタートアップビザの半数は福岡市からの申請。
- 国家戦略特区は、市とFDC(福岡地域戦略推進協議会)が共同提案。FDCとともに、一人暮らし高齢者の安全確保や、ドライバー不足の解消、生活習慣病の早期発見など、社会課題の解決に繋がる実証実験を実施し、サービス化に繋げるところまでチャレンジしている。
- 大きな戦略づくりや、新サービス創出時などに法や規制が想定していなかったものに整理をつけるのが「公」の役割。「私」はイノベーションを創出し、ビジネスで課題解決をするが、福岡市の強みは真ん中にFDCという組織があり、「公」と「私」を繋ぐ役割を果たしていることから、非常にうまくいっている。

5. 福岡県福岡市からのヒアリング(地域産業分野)

2. 質疑応答

○ FDCの規模や費用分担はどうなっているのか。

→ 職員数は35名(常勤15名、非常勤20名)。専門家を非常勤職員として配置。予算は年間約1.5億円程度で推移。会員の会費、ボードメンバーからの協賛金、事業の委託費等の自主財源がそれぞれ3分の1ずつ。設立から8年が経過し、依存財源を減らし、自主財源を増やすべく取り組んでいる。

○ 開廃業や事業承継について、どのような取組を行っているのか。

→ 廃業は良くないことと思っている人が多いが、新陳代謝を高めることが重要であることから、福岡市では、継続だけにこだわることなく、変革する努力に対して支援することとしている。

○ FDCが公と私のハブとして果たしている役割は具体的にどのようなものか。

○ FDCが圏域単位で取り組むことでどのような効果があるのか。また、調整する際、どのような工夫をしているのか。

→ 福岡市がインバウンド・MICE誘致に力を入れていることから、FDCにおいて、都市圏の観光資源とつなげることや、周辺市町村への受け皿作りも行っている。

→ FDCは、民間ビジネスのコンサルテーションを行っているが、対象となる事業は何でも良いわけではなく、都市圏の課題解決につながるもの、民間にとってビジネス需要の創出につながるものをコーディネートしている。都市圏全体の価値向上を目指している。

6. 広島県福山市からのヒアリング(地域産業分野)

1. 説明概要

- 備後圏域は、生産性が低く、地域で稼いだ所得の約12%が本社機能がある圏域外に流出し、一人当たり所得も全国平均を下回っている。稼ぐ力をつけるため、鉄鋼、繊維など地域の基幹産業を中心に、圏域内で所得を循環させる構造を構築することが重要。
- 備後圏域で分析すると、市単体に比べ産業間の取引が増え、圏域内で補完しあっている。圏域で連携をする意味がある地域。
- 備後圏域には、世界・国内シェアトップ企業や、オンリーワン企業が立地。域外から稼ぎ、地域に所得をもたらす基幹産業のうち、圏域内への生産波及により圏域経済の活性化に効果的な産業(繊維産業)から戦略的に取組を実施。
- 強い圏域経済の実現を通じた人口減少の緩和という目標に向け、圏域内で所得(お金)が循環する構造をつくる必要がある。中小企業の稼ぐ力の向上を通じた圏域経済のダム機能の強化と地域資源の活用や基幹産業による活性化に取り組んでいく必要。
- 福山ビジネスサポートセンター(Fuku-Biz)は、財務状況を見るだけでなく、中小企業の持ち味を活かしたコンサルティングを実施。相談件数は開設から1年半で3,000件を突破し、相談事業者の63.8%が売上向上。地銀と連携し、コンサルティングをした事業への融資制度も創設。
- 備後圏域には紡績から加工まで高品質のデニム生地を生み出す全業種の企業が集積。しかし、最終製品がなく産地PRがしにくいことから、繊維産業の圏域への波及効果を期待し、企業を中心とした最終製品の開発によるデニムのブランド化に取り組んでいる。

6. 広島県福山市からのヒアリング(地域産業分野)

2. 質疑応答

- 開廃業や事業承継について、どのような取組を行っているのか。
 - 創業支援スペシャルチームにおいて、事業承継も含め取り組む予定。福山市の強みは、元気な非上場の中小企業であり、今のところ、後継者も一定程度はいる。
- 備後圏域は県境を越えて形成されているが、連携を進める上で課題はあるか。
 - 福山市は広島県にあるが、岡山市の方が近いこともあり、医師は岡山大学との関わりが強い。備後圏域は、広島・岡山両県を跨いだ医療圏となっており、連携が難しい。
- 経済分野以外で、取組の必要性を感じる分野は。
 - 圏域内の連携は手放しにうまく進んでいるわけではない。例えば、観光分野では、各市町はそれぞれ資源を有し、それぞれの取組が先行することもある。企業誘致の税制優遇措置も各市町それぞれである。まだ発展途上の段階。
- Fuku-Bizのスタッフは1年契約で成果主義を徹底しているとのことだが、比較的良い待遇について批判が起こらないよう工夫していることは。
 - Fuku-Bizは予想以上の成果を挙げており、市民・関係者も好意的に受け止めている。契約の更新時には、その成果を検証しながら、待遇も含め、市民・関係者の理解を求めている。
- 連携中枢都市圏を推進するため、28のワーキングを設置しているとのことだが、具体のプロジェクトにはどうつながっているのか。
 - 各ワーキングで事業構築に向け議論している。デニムは、圏域内の岡山県井原市と一体として産地化を進めている。Fuku-Bizにおいても、コンサルティングの中で、デニムの取組を支援している。